

第31回 としまテレビ番組審議会 議事録

■ 日程

令和8年4月24日（金）13時～14時

■ 場所

ホテルメトロポリタン池袋 25F ヴィーナス
（東京都豊島区西池袋1-6-1）

■ 出席者

➤ 放送番組審議会委員

- ◇ 委員長：吉村 辰明 様(財)としま未来文化財団監事)
- ◇ 委員：齊木 勝好 様(豊島区観光協会最高顧問)
- ◇ 委員：渡邊 裕之 様(渡辺建設(株)代表取締役社長・東京商工会議所豊島支部会長)
- ◇ 委員：阿部 裕治 様((株)豊島新聞社代表取締役社長)
- ◇ 委員：長橋 けい子 様(NPO 法人きんぎょひろば上池袋副理事長)
- ◇ 委員：石森 宏 様(NPO 法人ゼファー池袋まちづくり常任相談役)
- ◇ 委員：加藤 容子 様(豊島区商店街連合会・有限会社サンツィ代表取締役)
- ◇ 委員：山野邊 暢 様(豊島区政策経営部長)

➤ 豊島ケーブルネットワーク(株)

- ◇ 渡辺 映二郎(代表取締役社長)
- ◇ 浅野 文孝(放送部部長)
- ◇ 川崎 康晴(放送部課長)
- ◇ 石井 杏奈(放送部係長)

■ 議題

- 令和7年度としまテレビの番組内容および今後の取り組みについて

■ 主なテーマ

- 地域情報番組の評価
- 防災・有事対応における役割
- 情報発信の拡張性（アプリ・ネット展開等）

■ 報告事項

- 令和7年度のコミュニティチャンネルに関して、資料に基づき豊島ケーブルネットワーク（株）側より報告を行った。

■ 議事内容

➤ 番組に対する評価・視聴者の反応

地域の店舗・イベント・取り組みを知ることができ、「こういうお店があった」「こういう活動があると初めて知った」という声が視聴者から寄せられている。

特に転入者が多い豊島区において、生活情報・行政手続きなどを伝える番組の意義は大きい。コラボ企画（例：区内店舗との連携番組）については、放送後に区外（栃木県・埼玉県・茨城県など）からも問い合わせがあり、地域情報番組の波及効果が確認された。

➤ 視聴環境・配信手段に関する意見

ケーブルテレビ視聴が難しい人に向けて、アプリ（例：ロコテレ）などを通じた視聴方法があることを、初めて知った委員も多かった。地域情報はケーブル加入者以外にも価値があるため、ネット配信や他メディアとの連携を検討する意義があるとの意見が出された。番組を一度放送して終わりにせず、繰り返し視聴できる「資料性」の高いコンテンツとして蓄積・活用していくことが重要との指摘があった。

➤ 防災情報・有事対応に関する意見

高齢者やネット利用が難しい層にとって、テレビは依然として重要な情報手段である。大雨・地震などの際、ネット情報だけでなく、地域に根差した確実な情報発信が必要。ケーブルテレビは、「区役所との連携」「災害対策本部の情報発信」「地域に密着した現地情報の提供」という点で大きな強みがある。事前防災の観点から、避難行動の具体例「避難所運営」「防災マップ」などをテーマとした番組を平時から制作・周知することが求められる。再開発が進む池袋西口エリアにおいては、直下地震を想定した防災センター整備や大規模帰宅困難者対策の重要性が指摘された。防災を「起きてから」ではなく「起きる前」に考える情報発信を強化すべきとの意見が多く出された。

➤ 地域連携・今後の期待

行政・企業・大学・地域住民が連携した防災フェアや地域イベントは、全国的にもモデルケースになり得るとの評価。防災だけでなく、企業ボランティアや地域活動の紹介など、「豊島区には希望や面白い取り組みがある」という情報発信への期待が示された。視聴者が「何かあったらまずとしまテレビを見る」と選択する存在になることが重要との認識が共有された。

➤ その他

総務省への届け出に関する承諾書・委託書の案内を実施。

以上をもって番組審議会を終了。